

Newsletter Citizen's eyes vol.20

2022年1月23日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先 ☎ 090-4680-6336 <https://civic-journalism.wixsite.com/mysite>

改めてジャーナリズムをともに考える年に

年初めからというか今年もメディア問題が次々と生じています。NHK BS 番組の字幕捏造？問題、読売新聞と大阪府の包括連携協定問題、ネットメディア (CLP) に立憲が資金提供した問題 映画「私宅監置」上映禁止問題……。今年も、例会やニュースレターで日々起きているメディア問題を考えていきたいと思います。／2月の講演会では調査報道を通してジャーナリズムの現在を考えます。多くの参加をお待ちしています。(大)

ミャンマー支援とマスメディア

堀江節子

11月19日から23日の5日間、富山駅前 CIC 1階アトリウムで、筆者の属するアジアの仲間たちの会が「ミャンマーの子どもたちの絵と写真展～撃ち砕かれた生活とみらいの夢～」を開催した。会は、1987年からミャンマー北部の少数民族の子どもたち(主に少女)の教育支援をしていて、子どもたちの絵と写真をとおして国軍クーデター後のミャンマーを知らせることが展覧会の目的だった。

ミャンマー北部からのメール

2月のクーデター以降、国軍はデモをする市民に容赦ない攻撃をしている。また、1948年の独立以来70年以上も国軍と少数民族の軍隊は戦闘を繰り返してきている。支援の現地提携団体の担当者は、現在もカヤー州ロイコウでは国軍と「人民防衛軍」との戦闘が続き、日中でも射撃音や爆発音が聞こえるという。しかし、日本のメディアは「ミャンマー北部」の状態をほとんど報じない。取材できないのだ。コロナ禍でもあり、学校は開かれていない。平和でなければ教育を受けられない。子どもたちの将来の夢は遠ざかり、なかには人民防衛軍に入った子もいる。

彼女は、メールで「国連も ASEAN も対応しない。私たちは世界から見捨てられている」と孤立感を訴える。ネット映像でも、多くの人が「ミャンマーの状況を知ってほしい」と訴えている。30年以上にわたり関係している会としては、マスメディアが報道しないのなら会自身がメディアになるしかないと考えた。4月以降、小さな集まりで講演、フリーマーケットでの販売、絵と写真展、街頭募金などを断続的に行い、買い物客や道行く人にミャンマーの現状を伝えてきた。

ミャンマーを伝える意味

会うことのない人々への広がり、マスメディアの報道に期待するしかない。幸い、以前から継続的に取材している記者はイベントとその後日談を書き、別の記者は富山にいるミャンマー人の母国や家族の安否を思う気持ちを書いた。いずれも扱いは大きい。地方紙は地域と海外を結びつける記事を、時代を反映するものと重視しているのだろうか。7月の支援のみの市は3社(3人の記者)が書き、KNBはミャンマーの映像と富山で働くミャンマー



人、支援ためののみの市取材した 10 分余りのニュースを放送した。

その後感染が拡大、ようやく 11 月 7 日に定例のみの市に出店できた。そして、絵と写真展では、4 紙が写真入りで詳しく報じた。視点が異なるので合わせて読むと全体がよくわかる。新聞を読んで NHK も取り上げた。そのニュース見てすぐに来たという方が数人も現れ、また、新聞を読んできた人も多かった。KNB はラジオで取り上げた。

誰に伝えたいのか～Z 世代・在富山ミャンマー人・メディア～

ミャンマーの民主化デモの中心となり、命を奪われているのは Z 世代である。私たちは日本の Z 世代にこそ展示を見てほしいと駅前会場を選んだが、若者にはほとんど見てもらえなかった。Z 世代へはツイッターの発信が不可欠だといわれるが、会に Twitter をしている人はなく、まして若者のフォロワーを持つ人など皆無で、取り組むことができなかった。実際のところ、熱心に見てもらったのはビルマを知っている戦争を体験した世代（80 歳前後）だった。

絵画展の開催中に、報道で知ったという二人のミャンマー人から連絡があった。うち一人は会社の上司と会場に来て、後日会社へ行って話をした。以前の職場で募金活動をしていたので富山でもやりたいと希望し、その場で「やりましょう」と応えた。介護現場ではすでに何人かが働いていると知らせた日本人もあった。あらためて、マスメディアの効果は大きいと思った。

そして、12 月 25 日に総曲輪通りでミャンマー人 6 人（看護学生 3 人・労働者 3 人）と日本人 12 人で街頭募金をした。手に手にメッセージボードを持つ様子と参加するミャンマー人の言葉を新聞 4 社とテレビ 2 社が報道した。募金が終わってからミャンマー人同士が出会い、日本人といっしょに交流した。

会は、恒例の新年のつどいに「富山在住ミャンマー人のお話を聴く会」を企画した。話を聴くだけでなく、ミャンマー人同士が自発的に交流を始められるようにと願ったが、オミクロン株の感染拡大で延期にした。時期をみてあらためて企画したいと思っている。メディアはミャンマー情勢に限らず県内のこうした動きに関心をもっているようなので、日本人への啓発の意味でも協力してほしいと思っている。

Y 紙の新人記者について書いておこう。卒業旅行はミャンマーに行こうと思っていたという。初取材で書いてもらい、その後もみの市、絵と写真展取材した後、年末の新人記者特別枠に県内でミャンマー支援をしている数人に取材した記事が掲載された。自身のミャンマーへの思いを重ねる文章に記者としてのあゆみが読み取れた。

ときおり、なにかしないんですかと連絡してくる記者も一人ではない。ミャンマー支援をとおしてメディアと市民活動のコラボレーションが進んでいるといっても許されるだろうか。こうした「ジャーナリスト」とともに、民主主義や自由を取り戻すためにたたかうミャンマーの人々からその思想や行動を学び、現在の日本社会の在り様を変え、支援・被支援ではなく、連帯する！といえるような対等の関係を築きたいと願っている。

《コラム》 沖縄のいま（12）

軍事優先の中で脅かされ続けるいのちと平和

小原悦子

日米地位協定 9 条に日本の検疫法適用明記を

在沖米海兵隊は昨年 12 月 17 日、米軍キャンプ・ハンセン内で 70 人の新型コロナ感染が確認されたと発表した。集団感染したのは、米軍の部隊展開計画に基づき 12 月初旬に米本国の基地から沖縄へ移動してきた米兵らだった。同時に、キャンプ・ハンセ

ン勤務の日本人基地従業員がオミクロン株に感染していることが分かった。この発表から約 1 カ月。沖縄県ではオミクロン株の感染が急速に拡大し、医療が逼迫している。米軍の感染も増加の一途をたどり、玉城デニー知事は「（感染は）米軍基地からの染み出し」との認識を示し、日本政府の対応の遅れにも苦言を呈した。民間飛行場で検疫を強化しても、在

日米軍という大きな抜け穴があることを多くの人が認識させられた。

ここに至って、在京紙を含めて、日米地位協定の問題が取り上げられている。

日米地位協定第9条は、米軍構成員等の出入国に関する規定だ。2項において、「合衆国軍隊の構成員は、旅券及び査証に関する日本国の法令の適用から除外される。合衆国軍隊の構成員および軍属並びにそれらの家族は、外国人の登録及び管理に関する日本国の法令の適用から除外される。…」と記している。検疫に関して直接的な規定はない。

しかし、1996年12月2日の日米合同委員会合意「人、動物及び植物の検疫に関する合同委員会合意」において、人の検疫に関して次のように規定する。「合衆国に提供された施設及び区域から日本国に入国する合衆国の船舶又は航空機は、乗船者または搭乗者の国籍又は地位にかかわらず合衆国軍隊の実施する検疫手続きの適用を受ける。」とし、「合衆国軍隊の医務部は、合衆国軍隊の実施する検疫業務について責任を負う。…合衆国軍隊の医官は、必要な時は、前記の各港または各飛行場において検疫措置を行う。…」等と記している。つまり、検疫は米軍任せ。しかも、米軍が必要と判断するときに検疫措置を行う、というものだ。米本国のみならず、全世界の米軍基地から直接日米軍基地へ入国する際も同様。そして今回、米軍は出国前も入国直後も適切な時期にPCR検査をしていなかった。

沖縄県は2017年9月、「日米地位協定の見直しに関する要請」において、地位協定第9条に関して「人、動物及び植物に対する検疫並びに人の保健衛生に関して、国内法を適用する旨を明記すること。」と要請している。

1月6日、翌日の日米安全保障協議委員会(2プラス2)に向けて記者の質問に岸田首相は、日米地位協定の改定は考えていないと述べた。人びとの健康にかかわる事案だ。日本の検疫を適用するとの1項がなぜ入れられないのか。

琉球弧の島々を戦場にしてはならない

12月24日の琉球新報1面トップは「南西諸島 米軍臨時拠点に 台湾有事想定、日米が計画」と題する共同通信専任編集委員の石井暁氏の記事だった。関連記事は総合3面と社会面にもあった。石井氏の記事は、自衛隊と米軍は台湾有事を想定して、有事の初動段階で南西諸島の島々に米海兵隊が臨時の軍事拠点を設ける計画を策定しているという内容だった。総合3面に

は、その具体的共同訓練として12月に約2週間にわたって陸上自衛隊と米海兵隊が実施した「レゾリュート・ドラゴン(不屈の竜)」の様子を紹介しつつ、防衛省・自衛隊でも「住民を戦闘に巻き込むリスクが飛躍的に高まる。理解を得られない」と懸念が漏れる、と伝えていた。

昨年1月には、辺野古新基地に陸自「水陸機動団」を常駐させる計画が、陸上自衛隊と米海兵隊のトップ同士で2015年に極秘に合意されていたという記事が共同通信と沖縄タイムスの共同取材で報じられていた。なんともきな臭い話ばかりだ。

今月7日、日米両政府の外務防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)が行われた翌8日の沖縄紙では、「2プラス2」共同発表文書への警戒感が示された。現に南西諸島(琉球弧)の島々に自衛隊ミサイル部隊が配備されるなか、台湾有事を念頭に置いた自衛隊の態勢強化と日米による施設の共同使用増は、「有事」を引き寄せてしまう恐れがある。また、辺野古新基地建設をめぐる日米の従来通りの「普天間飛行場の継続的な使用を回避する唯一の解決策」との表現は県民感情との乖離が甚だしい。

立ち上がる市民

「台湾有事」を想定した日米の南西諸島での軍事強化に、沖縄の人びとは沖縄戦を想起し、「また矢面に立たされる」と恐怖を抱く。知事は「沖縄へのこれ以上の基地負担と、台湾有事で攻撃目標とされる事態はあってはならない」とけん制し、市民は軍事拠点化阻止に向けて結集しようと呼びかける。山城博治・沖縄平和運動センター顧問らの呼びかけによって、「命どう宝 沖縄・琉球弧を戦場にさせない県民の会」(仮称)が動き出した。1月11日、那覇市で記者会見を開き、「2プラス2」が7日に発表した共同文書は、沖縄を再び戦場に作る暴挙だと抗議し、破棄を求める要請文を発表した。今後は個人賛同者を募り、沖縄・琉球弧での戦争を止めるため、知恵を絞って行動する覚悟だ。



※記者会見の写真は琉球新報 2022 年 1 月 12 日より。
記者会見に出席した山城博治事務局長（左から 1 人目）、
ダグラス・ラミスさん（同 2 人目）、具志堅隆松さん（同
3 人目）、桜井国俊さん（同 4 人目）、伊佐眞一さん（同
5 人目）、大城貞俊さん（同 6 人目）、三上智恵さん（同
7 人目）

ドローン規制法、自衛隊施設を追加指定

防衛省は 12 月 20 日、ドローン規制法の対象施設をまた追加した。沖縄においては 12 カ所の自衛

隊施設が追加された。全国では 57 施設が追加。今回はレーダーや通信施設が主に指定された。

その一つ陸自那覇駐屯地勝連分屯地は、南西諸島の 4 カ所に配備する地対艦ミサイル部隊の「連隊本部」を置く予定だ。勝連分屯地は米軍ホワイトビーチ（指定済み）と隣接する。陸自宮古島駐屯地も与那国駐屯地も指定された。「軍機知らしむべからず」ということか。

核兵器廃絶とメディア

七澤京一

私は、核兵器廃絶へのまず一步として、核兵器禁止条約への日本政府批准を求めて活動しています。

昭和 20 年 8 月の原爆投下より 76 年、昨年、朝日町のショッピングセンターで、原爆パネル展を開催しましたが、年配の方でも「なんてひどいことを。こんなことが本当にあったの！」と驚かれます。核兵器の悲惨さについては、年配の方ならよくご存知かと思っていたのですが、占領下の日本では、アメリカの情報統制により、原爆の被害実態は報道されなかったそうです。

情報統制は、大本営発表だけでなく、その後も、統治アメリカ軍、日本政府、そして現在でも、隠蔽・改竄と続く問題です。

核兵器禁止条約への日本政府批准はなかなか進みません。「橋渡し」をしようと言いながら、オブザーバー参加も否定しています。

世論調査では、「参加すべき」が多数を占めているのに、政府は動こうとしません。

表面上は、核兵器はいずれなくすべきだ。ただし、・・・などと言いながら、中国や北朝鮮は脅威だ。阻止するためには、核が必要だ。核抑止が必要だなどと断言し、さんざん脅威を煽っています。沖

縄の辺野古新基地建設問題、南西諸島の自衛隊配備問題も同じく、あの手この手を使って周辺国の脅威を煽っています。

群集心理学では、群集心理を操る 3 原則は、「断言、反復、感染」だそうです。

NHK では「ミサイルを発射した。発射した」と臨時ニュースを流し、同じ内容を、朝 6 時、7 時から始めて、1 日中幾度となく放送して、中国、北朝鮮等の脅威を繰り返します。これだけ反復されれば、鵜呑みにして、井戸端会議で話題になり、疑問に思った人も感染されていくでしょう。

これでは、メディアが政府の広報どころか、国民コントロールの一端を担っていることになります。

「知らないことは、わからないこと。わからないことは、どうでもよいこと」。核問題は、そんなことでは、済まない問題です。すべての方の命に関わる問題です。日本だけでなく、世界中の方の命の問題です。だから、すべての人は、事実を知り、考え、意見を言う権利があります。

メディアには、歪められた情報ではなく、事実と多角的な分析情報を求めます。そして、私たちには、その情報を活用することが求められます。

NHK 字幕問題

(NHK 字幕問題を集めたデモクラシータイムズの The Burning Issues2022 年 1 月 1 8 日番組から)

● 主 な 経 過

2021.12.26	NHKBS1「河瀬直美が見つめた東京五輪」(NHK大阪制作) 放映。「五輪反対デモに参加しているという男性」 「実はお金をもらって動員されていると打ち明けた」との字幕
12.30	「河瀬直美が見つめた東京五輪」再放送
2022.1.9	NHK大阪放送局「字幕の一部に不確かな内容」陳謝 NHKBS1、2分の文字放送で陳謝
1.10	河瀬監督「公式チームが取材した事実と異なる内容が含まれていたことが、本当に残念」とのコメント
1.12	NHK、経営委員会に「チェックシートでの確認怠る」と報告
1.13	前田晃伸NHK会長、角英夫NHK大阪放送局長、陳謝 「東京にオリンピックはいらないネット」、NHK会長に 公開質問状送付
1.14	BPO(放送倫理・番組向上機構)、審議するか討議開始

ネットウヨ汚染 安田浩一さん/五野井郁夫さん/永田浩三さん【The Burning Issues】2022.1.18
7,618 回視聴・2022/01/21

デモクラシータイムズ
チャンネル登録者数 10.5万人

チャンネル登録

デモクラシータイムズの The Burning Issues2022 年 1 月 1 8 日番組は NHK 字幕問題が単なるケアレスミスではなく、市民運動参加者がお金をもらって動員されているという偏見を持った番組制作側の問題であるという深刻さを教えてくれる番組です。動画時間は 1 時間半を越えますが、お時間ある方は是非ご視聴ください。

アクセス先：<https://www.youtube.com/watch?v=ChuZv-1zu3s>

● 土井由三さんが会員間のメーリングリストに投稿された意見

NHK 報道は悪意に満ちています。捏造ですから、謝罪で済ませられる問題ではなく、私も、NHK に抗議しました。検証し、事実関係を速やかに明らかにするよう求めています。私の FB にも、挙げてあります。以下の通りです。東京新聞が指摘しているように、NHK の検証能力には疑いがありますので、しかるべき第三者が調査すべきですね。(以下は 1 月 10 日発信です)

「河瀬が見つめた東京五輪」における、反対運動についての事実と違う悪意に満ちた報道は、ためにする報道です。つまり反対をしている人たちに対する誹謗・中傷の類です。

まず事実をしっかり検証することが大事です。

- 1) 問題の人物にインタビューしたとする人物は誰なのか。
- 2) それを裏付けもなく取り上げコメントを付けたものは誰なのか。
- 3) 報道する前に、当然チェックする部門がありますが、その責任者が、チェックを怠ったのはなぜなのか。
- 4) 報道に責任のある NHK は、この問題をどう受け止め、どう責任を取るつもりなのか。
- 5) 再発防止の手立てをどう講じようとしているのか。

